

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成31年2月27日提出

【発行者名】 ファイブスター投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 中芝 幸一

【本店の所在の場所】 東京都中央区入船一丁目2番9号 八丁堀MFビル8階

【事務連絡者氏名】 河村 誠

【電話番号】 03-3523-9556

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 日本株ロング・ショート戦略ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

日本株ロング・ショート戦略ファンド（以下「ファンド」といいます。）

・愛称として「新・成長の風」という名称を用いることがあります。

2018年8月29日よりファンド愛称を「成長の風」から「新・成長の風」に変更。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）

・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。

（６）【申込単位】

販売会社または「（８）申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2019年2月28日から2019年8月27日までとします。

・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク>

電話番号：03-3553-8711

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。
- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(1 0) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(1 2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の金融商品取引所上場株式への投資を通じて、安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 ()	特殊型 (ロング・ショート型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株 中小型株	年2回	日本	ブル・ヘア型
	年4回	北米	
債券 一般	年6回 (隔月)	欧州	条件付運用型
公債 社債		アジア	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	オセアニア	
不動産投信	日々	中東米	ロング・ショート型
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ	
		中近東 (中東)	
資産複合 ()		エマージング	その他 ()
資産配分固定型 資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP(マネー・リザーブ・ファンド)：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- 一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- 一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

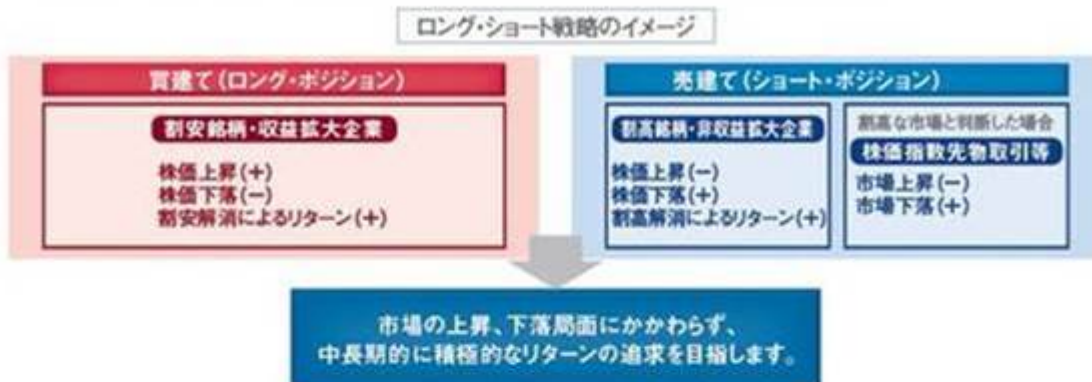
その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でもご覧頂けます。

ファンドの特色

1 日本株式ロング・ショート戦略により、株式市場の変動による影響を軽減しつつ、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

- ・わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、ロング・ショート戦略により、株式市場の全体の動きに左右されにくい収益の獲得を目指します。
- ・ロング・ショート戦略とは、将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング・ポジション)し、その一方で、過大評価されると判断される株式を主に信用取引により売建て(ショート・ポジション)する運用戦略です。



2 銘柄の選定にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより投資銘柄を選定します。

- ・テーマ・アプローチにより、今後の活躍が期待できる企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目し個別銘柄を選定します。

(テーマ・アプローチによる例)

環境・地球温暖化、新興国関連、資源・エネルギー、食糧関連、情報通信革命、ライフスタイル、高齢化など

- ・テーマ・アプローチに加え、ボトムアップ・アプローチによる徹底的な個別銘柄の精査・調査を併せて行います。
- ・買建て(ロング・ポジション)については、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチにより、25から50銘柄程度に分散投資を行い、1銘柄あたりの組入比率は、原則として、取得時において当ファンドの信託財産の純資産総額の20%を上限とします。
- ・売建て(ショート・ポジション)については、割高で、将来の収益拡大が見込めない可能性のある銘柄を中心に投資します。



■ ファンドの仕組み



■ 主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。
- 株式の買建て金額(ロング・ポジション)の合計額と株式の売建て金額(ショート・ポジション)の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■ 分配方針

年4回(毎年2月、5月、8月および11月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

(注)市場動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

信託金限度額

- ・ 1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

平成23年6月20日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

平成24年5月10日

- ・ 信託財産の投資判断に関して助言を行う投資顧問会社(助言会社)を「ミョウジョウ・アセット・マネジメント株式会社」から「ながら・アセット・マネジメント株式会社」へ変更

平成29年7月26日

- ・ 自社にて銘柄選択等の運用判断を行う

平成29年10月30日

- ・ 委託会社を日本アジア・アセット・マネジメント株式会社^{*}からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更。

^{*}平成30年10月1日付けで商号が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社から、あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社に変更となりました。

平成30年8月29日

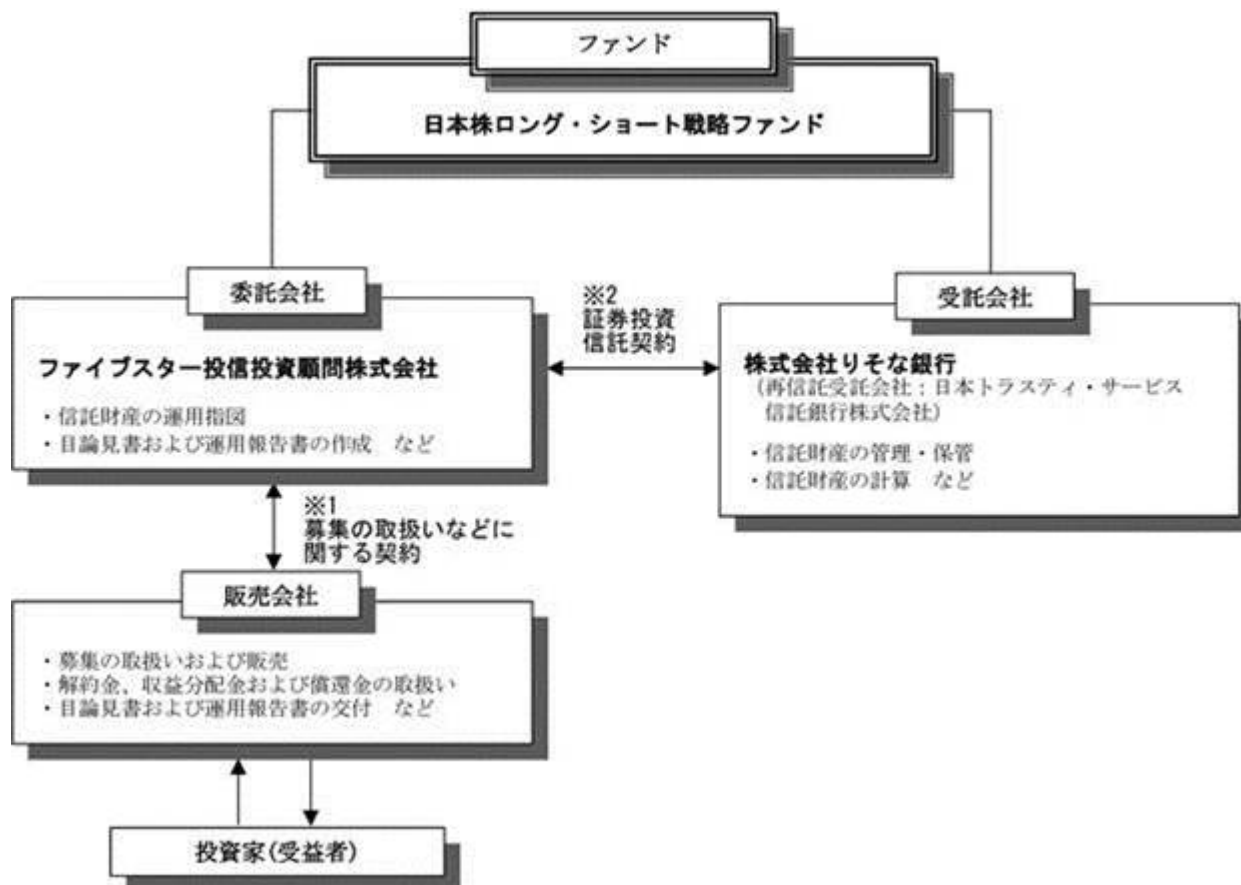
- ・ ファンド愛称の変更

新愛称：新・成長の風

旧愛称：成長の風

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（2018年12月末現在）

1) 資本金

2億1,175万円

2) 沿革

平成21年4月1日： 株式会社ファイブスター投資顧問を設立（資本金100万円）
 平成21年6月24日： 増資の実施（新資本金5,000万円）
 平成21年10月20日： 金融商品取引業登録 関東財務局長（金商）第2266号
 平成25年4月25日： 増資の実施（新資本金2億675万円）
 平成25年8月8日： ファイブスター投信投資顧問株式会社に商号変更
 平成26年8月29日： 増資の実施（新資本金2億1,175万円）

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
ユニコムホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11	1,000株	17.30%
株式会社あかつき本社	東京都中央区日本橋小舟町8番1号 ヒューリック小舟町ビル9階	550株	9.52%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

安定的な収益の確保および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行いません。

運用にあたっては、テーマ・アプローチおよびボトムアップ・アプローチをベースとして、企業の成長性、収益性および技術優位性などに着目します。

株式等の買建て（ロング）と売建て（ショート）を使い分けることにより、市場全体の上昇・下落にかかわらず、中長期的に積極的なプラスのリターンを目指します。

市場動向や資金動向等に急激な変化が生じたとき、ならびにこの投資信託の残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき、もしくはやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第24条、第25条および第26条に定めるものに限ります。）
 - ハ. 約束手形
 - ニ. 金銭債権
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券および金融商品の指図範囲等

委託者は、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券および第14号の証券のうち投資法人債券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号および第14号(投資法人債券を除きます。)の証券を以下「投資信託証券」といいます。

前記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等および委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

(3) 【運用体制】

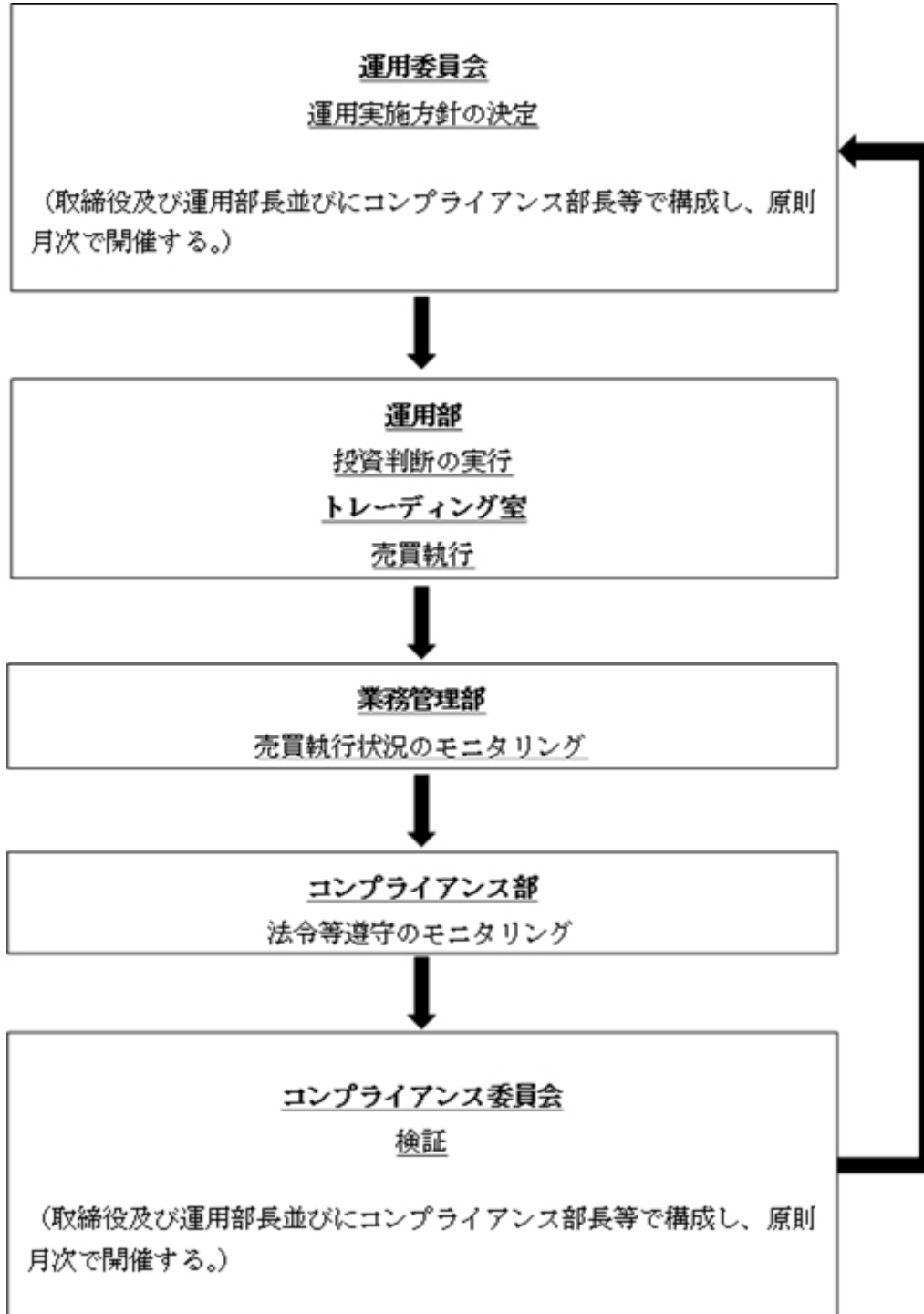
当ファンドの運用体制は以下のとおりです。

運用委員会は、経済環境や市場動向等の調査、分析に基づいて、コンプライアンス部から上程された運用リスク管理案等を踏まえて総合的に審議し、運用方針、運用計画を決定します。

運用部は、運用委員会で決定された運用計画等に従って、投資判断を行います。

コンプライアンス部は、法令等、投資信託約款及び社内規程等の遵守状況の確認を行います。

コンプライアンス委員会は、ファンドの運用実績・パフォーマンスを分析評価し、必要に応じて運用リスク管理案等を運用委員会へ上程します。



運用に関する社内規則

運用にあたっては、関係諸法令および一般社団法人投資信託協会が定める諸規則等のほか、以下の運用関連の社内規程を遵守しています。

- ・投資運用業に係る業務方法書
- ・運用基本指針
- ・運用規程
- ・運用実施細則
- ・議決権等行使指図規程
- ・内部者取引規程
- ・役職員の自己売買に関する規程
- ・運用再委任に関する規程
- ・発注先の評価・選定に係る基準

上記の運用体制は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向などを勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

（５）【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 株式への投資割合には制限を設けません。

2) 外貨建資産への投資は行いません。

3) 株式の買建て金額（ロング・ポジション）の合計額と株式の売建て金額（ショート・ポジション）の合計額は、それぞれ信託財産の純資産総額の範囲内とします。

4) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

5) 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

6) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

7) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

- 8) 同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 9) 有価証券先物取引等は約款第24条の範囲で行います。
- 10) スワップ取引は約款第25条の範囲で行います。
- 11) 金利先渡取引は約款第26条の範囲で行います。
- 12) 資金の借入れ
1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに運用の安定に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
 2. 前記1.の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - イ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当のために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
 3. 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 4. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
 5. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。
- 13) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- 14) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 法令による投資制限
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。また、投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行などの登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等へ投資を行いますので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、受益者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因の主なものは以下の通りです。

有価証券等の価格変動リスク

当ファンドは、国内の株式等を主要投資対象としますので、当ファンドの基準価額は、当該株式等の価格変動の影響を大きく受けます。株式等の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化等により変動します。その影響により株式等の価格が下落した場合、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

ロング・ショート戦略固有のリスク

当ファンドは、株式の売建て（ショート）を行いますので、売建て（ショート）した株式の価格が上昇した場合にも当ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼし、場合によっては、売建て（ショート）の特性上、損失が想定以上になることもあります（また、株式を売建て（ショート）するにあたり、借入れコストがかかります。）。当ファンドは、株式市場全体の動向から影響を抑制する運用を行います。その影響がなくなるわけではありません。また、買建て（ロング）、売建て（ショート）する株式のリターンの動向について見通しを誤れば基準価額が下落する要因となり、場合によっては大幅に下落する場合があります。

信用リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

流動性リスク

組入る有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場規模の縮小や市場動向によっては、組入る有価証券が当初期待される価格での取引もしくは機動的な売買ができないことがあり、当ファンドの基準価額に悪影響を及ぼすことがあります。

解約による資金流出に伴うリスク

一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できないことがあり、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

<その他の留意点>

ファンド運営上のリスク

（A）取得申込みの受付の中止・取消、解約の受付の中止

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することがあり、また、既に受付けた取得申込みの受付を取消す場合があります。また、同様の理由により、解約の申込みの受付を中止する場合があります。

（B）信託の途中終了

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回る場合、または、受益者のために有利と認める場合、もしくはその他やむを得ない事情等が発生したときは、信託期間の途中でも信託を終了し繰上償還させる場合があります。

販売会社、受託会社等関係法人に関する留意点

（A）販売会社

委託会社と販売会社は、ファンドの受益権の募集等について、契約を締結しており、受益者の購入資金は、販売会社を通じて、ファンドに振り込まれますので、当該ファンドに着金するまでは、委託会社および受託会社において責任を負いません。また、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いについても、販売会社へ支払った後の受益者への支払いについては、委託会社および受託会社は責任を負いません。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用について、販売会社は販売（お申込代金の預かり等を含みます。）について、それぞれの責任を負い、互いに他についての責任を負いません。

（Ｂ）受託会社

委託会社と受託会社は、ファンドの信託契約を締結しており、収益分配金、一部解約金、償還金の支払いは、委託会社の指示により、ファンドから販売会社の指定口座に支払われます。ファンドから、販売会社の指定口座への支払いをした後は、受託会社は、当該収益分配金、一部解約金、償還金についての責任を負いません。

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社が辞任した後、またはその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があり裁判所が受託会社を解任した後、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託を終了させます。

収益分配に係る留意点

ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて、委託会社が決定します。委託会社の判断により、基準価額の水準、市場動向等、分配対象収益の水準によって分配を行わない場合があります。

(2) リスク管理体制

投資信託財産に係る運用のリスク管理は、業務管理部とコンプライアンス部が関係諸法令及び一般社団法人投資信託協会の定める諸規則等、並びに社内規程違反等がないか監視する他、売買執行の状況や運用リスク等についてモニタリングします。

尚、この内容については原則月次で開催されるコンプライアンス委員会に報告されます。

コンプライアンス部

コンプライアンス部は、法令・諸規則の遵守態勢の整備に関する事項および運用のリスク管理に関する事項、ならびに顧客属性調査等及び対外契約審査全般に関する事項、その他コンプライアンスに関する事項全般を統括する。

業務管理部

業務管理部は、法定帳簿作成・管理に係る事項、ならびに顧客管理に関する事項、その他運用事務・管理全般に関する事項を分掌する。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス部が策定したコンプライアンスプログラム案の審議・承認する他、承認済みのコンプライアンスプログラムの進捗状況及び月次社内コンプライアンスチェックリストの集計報告や運用リスクモニタリング結果及び運用事故等の報告並びにリスク管理事項の見直し及び運用委員会への上程について審議・決定する。

上記体制は2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2017年10月30日に当該ファンドの委託会社(ファンドの運用の指図を行う会社)が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社*からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となりました。

* 2018年10月1日付で商号が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社から「あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社」に変更となりました。

(参考情報)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額とは異なる場合があります。(分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。)2014年1月末を10,000として指数化しております。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては2014年1月～2018年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX (配当込み)	TOPIXとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	NOMURA - BPI 国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA - BPI 国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLC に帰属します。
新興国債	FTSE 新興国市場国債インデックス (円ベース)	FTSE 新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年2.0844%（税抜1.93%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.93%	1.05%	0.80%	0.08%

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

実績報酬

当ファンドは、運用の実績によって支払われる実績報酬を設けております。

実績報酬は、信託約款第38条に規定する計算期間を通じて毎日の基準価額（以下、本において基準価額とは、10,000口あたりの基準価額をいいます。）が、ハイウォーターマーク（以下、「HWM」といいます。本においてHWMとは、10,000口あたりのHWMをいいます。）を上回った場合、当該HWMを超える基準価額の超過部分に対して20%として計算します。

上記に定めるHWMは、各計算期間末日において翌計算期間分を設定します。

1. 第一計算期間におけるHWMは、10,000円とします。
2. 第二計算期間以降は、前計算期間におけるHWMと、前計算期間末日における実績報酬控除後の基準価額を比較し、より高い価額を当該計算期間の分配金控除前HWMとします。
3. 分配金控除前HWMより、分配金（分配金の支払いが行われなかった場合は0「ゼロ」とします。）を控除した額を、当該計算期間に適用するHWMとします。

実績報酬は、信託約款第38条に規定する計算期間を通じて毎日、以下により計算されるものとし、発生のおつど信託財産の費用として計上し、当該実績報酬に係る消費税等相当額とともに、各計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

1．実績報酬の計算期間は、第38条で規定する各計算期間を1期として取扱います。

2．実績報酬 = (計算日における基準価額 - 当該計算期間に適用するHWM) × 20% × 受益権平均口数 / 10,000
 受益権平均口数とは、各計算期間の開始日から、実績報酬計算日までの受益権の平均口数をいいます。

なお、実績報酬の配分は以下の通りとします。

委託会社	実績報酬額 × 50%
販売会社	実績報酬額 × 50%

当該実績報酬は、資金の運用に対する対価（委託会社分）、および運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価（販売会社分）です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（4）【その他の手数料等】

当ファンドの組入有価証券の売買に係る売買委託手数料等、デリバティブ取引等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、受益者の負担とし、当ファンドの計算期間を通じて毎日、当該計算期間の日数で除して計算し、毎計算期間末または信託終了のとき当該消費税等相当額とともに信託財産中から支払われます。

以下の諸費用（消費税等相当額を含みます。）は受益者の負担とし、信託財産から支払います。なお、委託会社は、以下の諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができ、また、現に信託財産のために支払った金額の支払いを受けることについて、あらかじめ受領する金額に上限を付すことができます。この場合、委託者は、信託財産の規模等を考慮して、かかる上限額を定期的に見直すことができます。

- 1) この信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
- 2) 振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用
- 3) 有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用
- 4) 目論見書等（訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 5) 信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 6) 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
- 7) この信託の受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
- 8) 格付の取得に要する費用
- 9) この信託の法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

上記その他の手数料等は、運用の状況等により異なるため、料率、上限率等をあらかじめ表示することができません。

受益者が負担する手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。

上記手数料等については、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*} 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

^{*} 上記は2018年12月現在のものですので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

^{*} 上記は2018年12月現在のものですので、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。

個別元本

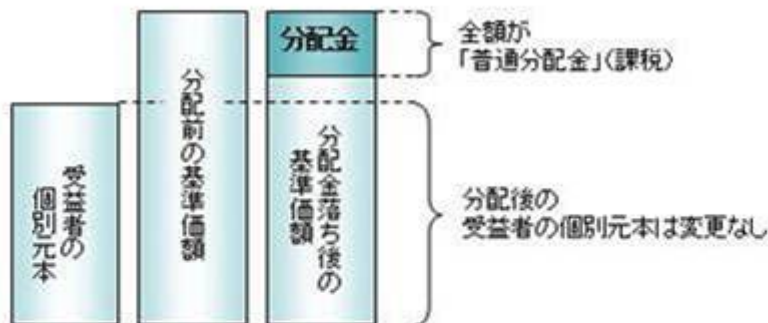
- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

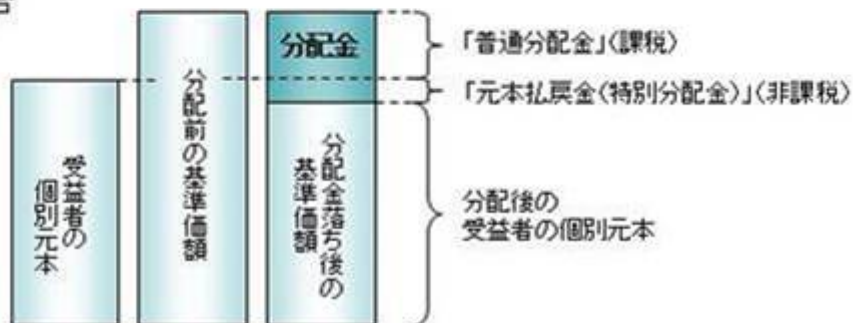
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

- ・以下は、2018年12月末日現在の運用状況であります。
- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	76,746,250	68.03
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		36,063,227	31.97
合計（純資産総額）		112,809,477	100.00

(注1)国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。ただし、上場場所は日本となります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ニチレイ	食料品	700	3,165	2,215,500	3,025	2,117,500	1.88
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	400	5,501.51	2,200,607	5,236	2,094,400	1.86
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	300	6,173.94	1,852,183	5,970	1,791,000	1.59
日本	株式	アンリツ	電気機器	1,100	1,734.95	1,908,454	1,526	1,678,600	1.49
日本	株式	村田製作所	電気機器	100	16,000	1,600,000	14,955	1,495,500	1.33
日本	株式	バンダイナムコホールディングス	その他製品	300	4,855	1,456,500	4,925	1,477,500	1.31
日本	株式	ミダック	サービス業	700	2,352	1,646,400	2,071	1,449,700	1.29
日本	株式	グリーンズ	サービス業	1,000	1,429	1,429,000	1,400	1,400,000	1.24
日本	株式	アイリックコーポレーション	保険業	700	1,764	1,234,800	1,915	1,340,500	1.19
日本	株式	リコーリース	その他金融業	400	3,685	1,474,000	3,275	1,310,000	1.16
日本	株式	ダイビル	不動産業	1,200	1,223	1,467,600	1,086	1,303,200	1.16
日本	株式	ヤマトホールディングス	陸運業	400	3,008.65	1,203,462	3,024	1,209,600	1.07
日本	株式	ダイキン工業	機械	100	11,955	1,195,500	11,695	1,169,500	1.04
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	800	1,212.66	970,132	1,358	1,086,400	0.96
日本	株式	FRONTEO	サービス業	1,600	853	1,364,800	671	1,073,600	0.95
日本	株式	ソニー	電気機器	200	5,802	1,160,400	5,326	1,065,200	0.94
日本	株式	K u d a n	情報・通信業	100	13,314.36	1,331,436	10,570	1,057,000	0.94
日本	株式	不二製油グループ本社	食料品	300	3,690	1,107,000	3,510	1,053,000	0.93
日本	株式	セレス	情報・通信業	600	1,932.19	1,159,316	1,692	1,015,200	0.90
日本	株式	日本ユニシス	情報・通信業	400	2,805	1,122,000	2,451	980,400	0.87
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	100	10,360	1,036,000	9,711	971,100	0.86
日本	株式	ヤマハ	その他製品	200	4,836.36	967,272	4,680	936,000	0.83
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	200	5,140	1,028,000	4,660	932,000	0.83
日本	株式	朝日インテック	精密機器	200	5,430	1,086,000	4,640	928,000	0.82
日本	株式	岡谷鋼機	卸売業	100	9,700	970,000	9,110	911,000	0.81
日本	株式	三菱商事	卸売業	300	3,098.57	929,571	3,020	906,000	0.80
日本	株式	レンゴー	パルプ・紙	1,000	962.03	962,030	868	868,000	0.77
日本	株式	T I S	情報・通信業	200	4,539.15	907,831	4,325	865,000	0.77
日本	株式	エーザイ	医薬品	100	9,870	987,000	8,502	850,200	0.75
日本	株式	花王	化学	100	8,065	806,500	8,154	815,400	0.72

(注) 国・地域は、発行者が法的に登録されている国の、または登録が行われていない場合は法的な所在地のある国を表します。ただし、上場場所は日本となります。

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	情報・通信業	10.63
		電気機器	7.54
		サービス業	5.68
		陸運業	4.60
		食料品	4.60
		小売業	4.20
		精密機器	3.78
		化学	3.62
		保険業	3.54
		建設業	2.42
		卸売業	2.22
		その他金融業	2.15
		その他製品	2.14
		医薬品	1.85
		パルプ・紙	1.66
		機械	1.59
		不動産業	1.42
		電気・ガス業	1.08
		銀行業	1.04
		輸送用機器	0.71
鉄鋼	0.42		
ガラス・土石製品	0.40		
倉庫・運輸関連業	0.34		
石油・石炭製品	0.20		
証券、商品先物取引業	0.19		
合計			68.03

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

国/ 地域	資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	株価指数先物取引(売)	大阪取引所	日経225先物	売建	1	21,548,920	20,000,000	17.73
日本	株価指数先物取引(売)	大阪取引所	TOPIX先物	売建	2	32,087,840	29,870,000	26.48
日本	株価指数先物取引(売)	大阪取引所	TOPIXmini 先物	売建	9	14,418,306	13,441,500	11.92

(注) 先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2011年11月28日)	876,374,341	876,374,341	0.7419	0.7419
第2特定期間末 (2012年 5月28日)	670,361,195	670,361,195	0.6885	0.6885
第3特定期間末 (2012年11月27日)	340,991,707	340,991,707	0.6773	0.6773
第4特定期間末 (2013年 5月27日)	375,805,361	375,805,361	0.9994	0.9994
第5特定期間末 (2013年11月27日)	223,776,769	237,108,707	1.0071	1.0671
第6特定期間末 (2014年 5月27日)	202,351,279	202,351,279	0.9210	0.9210
第7特定期間末 (2014年11月27日)	311,535,476	320,864,392	1.0018	1.0318
第8特定期間末 (2015年 5月27日)	279,016,550	294,232,733	1.0085	1.0635
第9特定期間末 (2015年11月27日)	180,305,717	180,305,717	0.8637	0.8637
第10特定期間末 (2016年 5月27日)	143,179,606	143,179,606	0.7185	0.7185
第11特定期間末 (2016年11月28日)	146,932,426	146,932,426	0.7559	0.7559
第12特定期間末 (2017年 5月29日)	143,762,953	143,762,953	0.7756	0.7756
第13特定期間末 (2017年11月27日)	147,481,839	147,481,839	0.8620	0.8620
第14特定期間末 (2018年5月28日)	124,706,792	124,706,792	0.8982	0.8982
第15特定期間末 (2018年11月27日)	116,906,512	116,906,512	0.8319	0.8319
2017年12月末日	126,519,887		0.8830	
2018年1月末日	129,033,855		0.9005	
2018年2月末日	130,381,989		0.9112	
2018年3月末日	131,524,060		0.9192	
2018年4月末日	125,857,329		0.8905	
2018年5月末日	125,134,532		0.9013	
2018年6月末日	125,015,142		0.9005	
2018年7月末日	123,936,728		0.8932	
2018年8月末日	120,975,154		0.8814	
2018年9月末日	128,807,258		0.8666	
2018年10月末日	124,272,218		0.8482	
2018年11月末日	117,643,608		0.8372	
2018年12月末日	112,809,477		0.8077	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	0.0000
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	0.0000
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	0.0000
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	0.0000
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	0.0600
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	0.0200
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	0.0300
第8特定期間	2014年11月28日～2015年 5月27日	0.0550
第9特定期間	2015年 5月28日～2015年11月27日	0.0000
第10特定期間	2015年11月28日～2016年 5月27日	0.0000
第11特定期間	2016年 5月28日～2016年11月28日	0.0000
第12特定期間	2016年11月29日～2017年 5月29日	0.0000
第13特定期間	2017年 5月30日～2017年11月27日	0.0000
第14特定期間	2017年11月28日～2018年5月28日	0.0000
第15特定期間	2018年 5月29日～2018年11月27日	0.0000

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	25.8
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	7.2
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	1.6
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	47.6
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	6.8
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	6.6
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	12.0
第8特定期間	2014年11月28日～2015年 5月27日	6.2
第9特定期間	2015年 5月28日～2015年11月27日	14.4
第10特定期間	2015年11月28日～2016年 5月27日	16.8
第11特定期間	2016年 5月28日～2016年11月28日	5.2
第12特定期間	2016年11月29日～2017年 5月29日	2.6
第13特定期間	2017年 5月30日～2017年11月27日	11.1
第14特定期間	2017年11月28日～2018年5月28日	4.2
第15特定期間	2018年 5月29日～2018年11月27日	7.4

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1特定期間	2011年 6月20日～2011年11月28日	1,236,522,818	55,281,831	1,181,240,987
第2特定期間	2011年11月29日～2012年 5月28日	0	207,618,168	973,622,819
第3特定期間	2012年 5月29日～2012年11月27日	0	470,171,166	503,451,653
第4特定期間	2012年11月28日～2013年 5月27日	1,000,000	128,435,891	376,015,762
第5特定期間	2013年 5月28日～2013年11月27日	9,000,000	162,816,782	222,198,980
第6特定期間	2013年11月28日～2014年 5月27日	13,408,374	15,895,448	219,711,906
第7特定期間	2014年 5月28日～2014年11月27日	160,455,272	69,203,306	310,963,872
第8特定期間	2014年11月28日～2015年 5月27日	15,001,646	49,307,642	276,657,876
第9特定期間	2015年 5月28日～2015年11月27日	17,680,770	85,569,238	208,769,408
第10特定期間	2015年11月28日～2016年 5月27日	0	9,487,601	199,281,807
第11特定期間	2016年 5月28日～2016年11月28日	0	4,902,995	194,378,812
第12特定期間	2016年11月29日～2017年 5月29日	0	9,029,490	185,349,322
第13特定期間	2017年 5月30日～2017年11月27日	0	14,258,857	171,090,465
第14特定期間	2017年11月28日～2018年5月28日	0	32,256,111	138,834,354
第15特定期間	2018年 5月29日～2018年11月27日	11,412,443	9,724,858	140,521,939

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

参考情報

運用実績

データ基準日:2018年12月末現在

2017年10月30日に当該ファンドの委託会社（ファンドの運用の指図を行う会社）が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社からファイブスター投信投資顧問株式会社に変更となりました。

* 2018年10月1日付で商号が日本アジア・アセット・マネジメント株式会社から「あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社」に変更となりました。

基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しております。

※期間①(2011年6月20日(設定日)から2017年10月29日)の委託会社はあいグローバル・アセット・マネジメント株式会社、期間②(2017年10月30日以降)の委託会社はファイブスター投信投資顧問株式会社となります。

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,077円
純資産総額	112百万円

※基準価額の計算において信託報酬は控除しております。
※純資産総額は単位未満を切り捨てております。

分配の推移

決算期	分配金
第26期(2017年11月27日)	0円
第27期(2018年2月27日)	0円
第28期(2018年5月28日)	0円
第29期(2018年8月27日)	0円
第30期(2018年11月27日)	0円
設定累計	1,650円

※分配金は1万口当たり税引前の金額です。

※分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

◆資産構成比率

資産の種類	比率(%)
株式	68.0
現金その他	32.0

※比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しております。

◆ロング・ショート比率

	比率(%)
ロング	68.03
ショート	56.12

※比率は純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※ロングは株式現物株買いの時価評価となります。

※ショートは、信用売り、日経225フット・オプション買い、日経225先物売りおよびTOPIX先物売りの時価評価となります。

※比率は小数点第2位未満を四捨五入しております。

◆組入上位10銘柄(ロング)

銘柄名	市場	業種	比率(%)
1 ニチレイ	東証1部	食料品	1.88
2 東京海上ホールディングス	東証1部	保険業	1.86
3 トレンドマイクロ	東証1部	情報・通信業	1.59
4 アンリツ	東証1部	電気機器	1.49
5 村田製作所	東証1部	電気機器	1.33
6 パンダイナムコホールディングス	東証1部	その他製品	1.31
7 ミダック	名証2部	サービス業	1.29
8 グリーンズ	東証1部	サービス業	1.24
9 アイリックコーポレーション	東証マザーズ	保険業	1.19
10 リコーリース	東証1部	その他金融業	1.16

※比率は純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

※比率は小数点第2位未満を四捨五入しております。

◆組入上位10業種(ショート)

銘柄名	比率(%)
1 TOPIX先物3月限	26.48
2 日経225先物3月限	17.73
3 TOPIXmini先物3月限	11.92
4 -	1.49
5 -	1.33
6 -	1.31
7 -	1.29
8 -	1.24
9 -	1.19
10 -	1.16

年間収益率の推移(暦年ベース)



※当ファンドはベンチマークはございません。

※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2011年は設定日(2011年6月20日)から12月末までの騰落率を、2018年は年初から12月末までの騰落率を、それぞれ表しています。

※収益率は小数点第2位を四捨五入しております。

ファンドの過去の運用実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。最新の運用実績は、表紙に記載する委託会社のホームページでご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

（2）コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

（3）申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（4）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（5）申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

（6）申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

＜ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク＞

電話番号：03-3553-8711

受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

（7）申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

（8）受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

（1）解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

（2）取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

（3）解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限（1億口または1億円以上の解約は、正午まで）を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク>

電話 番 号：03 - 3553 - 8711

受 付 時 間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.fivestar-am.co.jp/

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(6) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

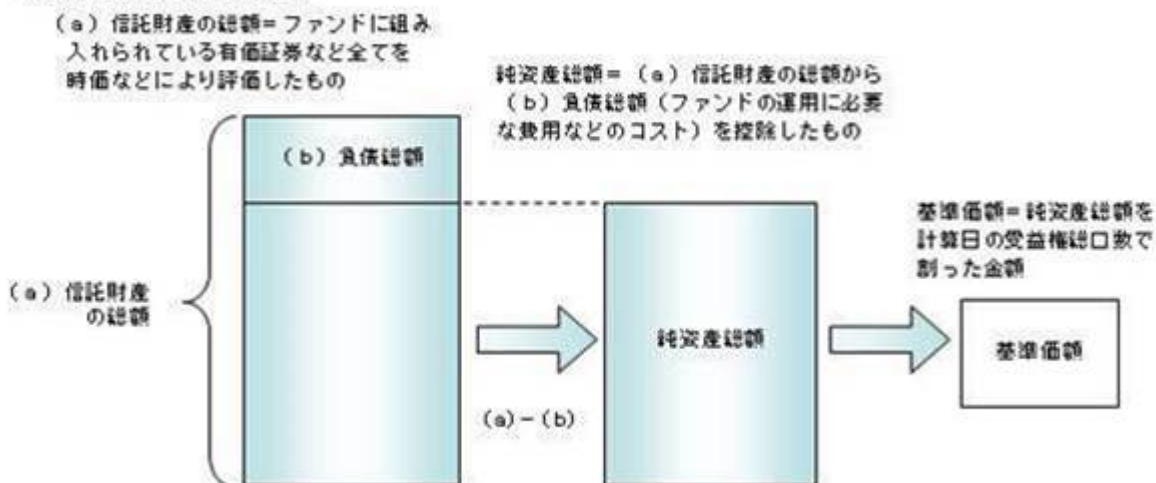
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

< ファイブスター投信投資顧問株式会社 お客様デスク >

電話 番 号：03 - 3553 - 8711

受 付 時 間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.fivestar-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

2021年8月27日までとします（2011年6月20日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年2月28日から5月27日、5月28日から8月27日、8月28日から11月27日、11月28日から翌年2月27日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

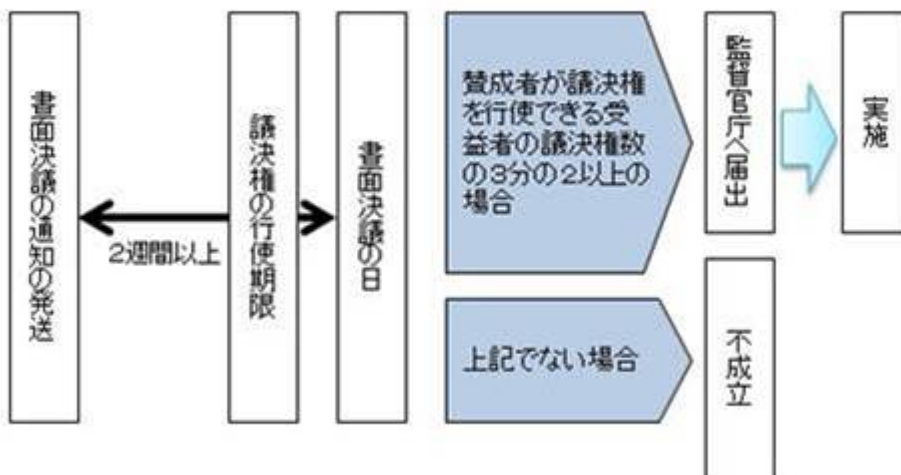
信託約款の変更など

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができると、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.fivestar-am.co.jp/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.fivestar-am.co.jp/>

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前（または60日前）までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

- (1) 収益分配金・償還金受領権
 - ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
 - ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。
- (2) 解約請求権
 - 受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。
- (3) 帳簿閲覧権
 - 受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年5月29日から平成30年11月27日まで）の財務諸表について、イデア監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

日本株ロング・ショート戦略ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成30年5月28日現在)	当期 (平成30年11月27日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	13,782,176	40,139,603
株式	115,314,600	89,009,850
派生商品評価勘定	-	2,361,760
未収入金	848,722	3,454,152
未収配当金	643,335	450,650
その他未収収益	270,000	-
差入委託証拠金	4,570,000	-
流動資産合計	135,428,833	135,416,015
資産合計	135,428,833	135,416,015
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,795,400	142,444
未払金	3,234,311	13,414,110
未払受託者報酬	27,430	27,051
未払委託者報酬	634,256	625,525
前受金	-	2,807,750
その他未払費用	2,030,644	1,492,623
流動負債合計	10,722,041	18,509,503
負債合計	10,722,041	18,509,503
純資産の部		
元本等		
元本	138,834,354	140,521,939
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,127,562	23,615,427
（分配準備積立金）	5,564,518	5,199,721
元本等合計	124,706,792	116,906,512
純資産合計	124,706,792	116,906,512
負債純資産合計	135,428,833	135,416,015

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 至	平成29年11月28日 平成30年 5月28日	自 至	平成30年 5月29日 平成30年11月27日
営業収益				
受取配当金		826,635		550,866
有価証券売買等損益		10,780,856		9,292,133
派生商品取引等損益		1,361,206		3,514,298
その他収益		270,000		2,512
営業収益合計		10,516,285		5,224,457
営業費用				
受託者報酬		56,053		53,622
委託者報酬		1,296,048		1,239,988
その他費用		3,921,985		2,974,798
営業費用合計		5,274,086		4,268,408
営業利益又は営業損失()		5,242,199		9,492,865
経常利益又は経常損失()		5,242,199		9,492,865
当期純利益又は当期純損失()		5,242,199		9,492,865
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		38,515		184,536
期首剰余金又は期首欠損金()		23,608,626		14,127,562
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,277,380		1,195,143
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,277,380		1,195,143
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,374,679
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		1,374,679
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		14,127,562		23,615,427

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期
	自 平成30年 5月29日 至 平成30年11月27日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。 有価証券等売買損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成30年5月27日が休日のため、前特定期間末日を平成30年5月28日としております。このため、当特定期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	(平成30年5月28日現在)	(平成30年11月27日現在)
1. 投資信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 171,090,465円 期中追加設定元本額 0円 期中一部解約元本額 32,256,111円	期首元本額 138,834,354円 期中追加設定元本額 11,412,443円 期中一部解約元本額 9,724,858円
2. 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 6,827,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 3,752,000円
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,127,562円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,615,427円であります。
4. 特定期間末日における受益権の総数	138,834,354口	140,521,939口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

項目	前期	当期
	自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日	自 平成30年 5月29日 至 平成30年11月27日
分配金の計算過程	(平成29年11月28日から 平成30年2月27日までの 計算期間)	(平成30年5月29日から 平成30年8月27日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	115,762円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	809,463円	777,900円
分配準備積立金額	5,619,098円	5,499,912円
当ファンドの分配対象収益額	6,544,323円	6,277,812円
当ファンドの期末残存口数	143,084,354口	137,257,493口
1万口当たり収益分配対象額	457.38円	457.37円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円
	(平成30年2月28日から 平成30年5月28日までの 計算期間)	(平成30年8月28日から 平成30年11月27日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	0円	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	785,420円	1,227,392円
分配準備積立金額	5,564,518円	5,199,721円
当ファンドの分配対象収益額	6,349,938円	6,427,113円
当ファンドの期末残存口数	138,834,354口	140,521,939口
1万口当たり収益分配対象額	457.38円	457.37円
1万口当たり分配金額	0円	0円
収益分配金金額	0円	0円

（金融商品に関する注記）

項目	前期 自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日	当期 自 平成30年 5月29日 至 平成30年11月27日
1.金融商品の状況に関する事項	<p>・金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、すべて売買目的で保有しております。また、金銭信託等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。これらは、性質に応じてそれぞれ金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>複数の部署において信託約款等の遵守状況、市場リスク、信用リスク、流動性リスク等のモニタリングを行いコンプライアンス委員会において評価しております。信託財産全体としてのリスク管理を、金融商品、リスクの種類ごとに行っております。</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>・金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>・金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>・金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>・金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

項目	前期	当期
	自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日	自 平成30年 5月29日 至 平成30年11月27日
2.金融商品の時価等に関する事項	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>・時価の算定方法</p> <p>有価証券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）「デリバティブの評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>上記以外の金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>・貸借対照表計上額、時価及びその差額</p> <p>同左</p> <p>・時価の算定方法</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期	当期
	自 平成29年11月28日 至 平成30年 5月28日	自 平成30年 5月29日 至 平成30年11月27日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,642,265	822,868
合計	2,642,265	822,868

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

（平成30年5月28日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	93,410,000	-	98,200,000	4,790,000
合計		93,410,000	-	98,200,000	4,790,000

（平成30年11月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 売建	72,016,500	-	69,792,000	2,224,500
合計		72,016,500	-	69,792,000	2,224,500

（注1）株価指数先物取引

1.ヘッジ会計を適用していません。

2.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

3.株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

なお、その金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

4.契約額等には手数料相当額は含んでおりません。

5.契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

項目	前期	当期
	（平成30年5月28日現在）	（平成30年11月27日現在）
1口当たり純資産額	0.8982円	0.8319円
(1万口当たり純資産額)	(8,982円)	(8,319円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		評価額単価	評価額金額	
ベステラ	100	1,523	152,300	
ミサワホーム	600	794	476,400	
大林組	500	1,132	566,000	
関電工	500	1,142	571,000	
きんでん	300	1,940	582,000	
協和エクシオ	100	2,828	282,800	
FRONTEO	1,600	853	1,364,800	
江崎グリコ	100	5,490	549,000	
ブルボン	300	1,882	564,600	
雪印メグミルク	100	3,200	320,000	
エムスリー	300	1,728	518,400	
宝ホールディングス	400	1,408	563,200	
不二製油グループ本社	300	3,690	1,107,000	
日本マクドナルドホールディングス	200	5,140	1,028,000	
エディオン	300	1,199	359,700	
セリア	100	4,810	481,000	
キューピー	200	2,752	550,400	
ニチレイ	700	3,165	2,215,500	
太陽化学	100	1,650	165,000	
ファーマフーズ	800	643	514,400	
ジェイグループホールディングス	500	880	440,000	
きちり	500	831	415,500	
ZOZO	300	2,486	745,800	
スシローグローバルホールディングス	100	6,230	623,000	
TIS	200	4,975	995,000	
エムアップ	200	2,328	465,600	
セレス	500	2,022	1,011,000	
SHIFT	200	3,740	748,000	
アドバンスト・メディア	200	1,712	342,400	
王子ホールディングス	700	683	478,100	
レンゴー	500	981	490,500	
ザ・パック	200	3,130	626,000	
シェアリングテクノロジー	200	2,029	405,800	
昭和電工	100	4,360	436,000	
日産化学	100	6,160	616,000	
テイカ	500	2,006	1,003,000	
トリケミカル研究所	200	4,165	833,000	
ADEKA	300	1,720	516,000	
イーソル	100	6,590	659,000	
花王	100	8,065	806,500	
エーザイ	100	9,870	987,000	
ロート製薬	100	3,435	343,500	
テルモ	100	6,404	640,400	
日水製薬	400	1,198	479,200	
ペプチドリーム	100	4,465	446,500	
トレンドマイクロ	200	6,390	1,278,000	

伊藤忠テクノソリューションズ	200	2,160	432,000	
東映アニメーション	200	3,590	718,000	
資生堂	100	7,406	740,600	
ファンケル	100	5,920	592,000	
タカラバイオ	200	2,576	515,200	
オハラ	300	2,363	708,900	
エンビプロ・ホールディングス	700	577	403,900	
イボキン	100	2,209	220,900	
日本動物高度医療センター	900	2,400	2,160,000	代用有価証券で 900株 担保差入
ジャパンマテリアル	400	1,145	458,000	
ライドオンエクスプレスホールディングス	100	1,683	168,300	
リクルートホールディングス	200	2,795	559,000	
小松製作所	100	2,943	294,300	
ダイキン工業	100	11,955	1,195,500	
ホシザキ	100	8,400	840,000	
富士電機	100	3,455	345,500	
グリーンズ	1,000	1,429	1,429,000	
エル・ティー・エス	800	1,990	1,592,000	代用有価証券で 800株 担保差入
ミダック	700	2,352	1,646,400	
トレックス・セミコンダクター	200	1,559	311,800	
テックポイント・インク J D R	1,600	770	1,232,000	
アンリツ	400	1,835	734,000	
ソニー	200	5,802	1,160,400	
T D K	200	8,900	1,780,000	
タムラ製作所	1,200	589	706,800	
アルチザネットワークス	700	812	568,400	
アドバンテスト	300	2,343	702,900	
シスメックス	100	6,034	603,400	
デンソー	100	5,194	519,400	
フクダ電子	100	6,970	697,000	
浜松ホトニクス	200	3,820	764,000	
京セラ	100	6,027	602,700	
太陽誘電	300	2,041	612,300	
村田製作所	100	16,000	1,600,000	
指月電機製作所	1,300	692	899,600	
日本ケミコン	300	2,346	703,800	
アイリックコーポレーション	700	1,764	1,234,800	
岡谷鋼機	100	9,700	970,000	
ドンキホーテホールディングス	200	7,370	1,474,000	
アルゴグラフィックス	200	4,425	885,000	
島津製作所	100	2,520	252,000	
ナカニシ	300	2,165	649,500	
インターアクション	500	2,450	1,225,000	
HOYA	100	6,820	682,000	
朝日インテック	200	5,430	1,086,000	
メディキット	100	5,990	599,000	
バンダイナムコホールディングス	300	4,855	1,456,500	
信越ポリマー	800	819	655,200	
東京エレクトロン	100	15,770	1,577,000	
日本ユニシス	400	2,805	1,122,000	
三菱商事	100	3,040	304,000	

ニプロ	800	1,515	1,212,000	
ユニ・チャーム	200	3,464	692,800	
上新電機	300	2,685	805,500	
ケーズホールディングス	800	1,227	981,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	631.3	315,650	
三井住友フィナンシャルグループ	100	4,191	419,100	
ふくおかフィナンシャルグループ	200	2,634	526,800	
静岡銀行	500	1,012	506,000	
SBIホールディングス	200	2,474	494,800	
リコーリース	400	3,685	1,474,000	
第一生命ホールディングス	200	2,013	402,600	
東京海上ホールディングス	200	5,653	1,130,600	
ダイビル	1,200	1,223	1,467,600	
東日本旅客鉄道	100	10,360	1,036,000	
遠州トラック	400	1,018	407,200	
ヤマトホールディングス	200	2,954	590,800	
福山通運	100	4,935	493,500	
商船三井	200	2,675	535,000	
三井倉庫ホールディングス	100	2,023	202,300	
NTTドコモ	200	2,622.5	524,500	
レノバ	700	1,149	804,300	
エヌ・ティ・ティ・データ	300	1,308	392,400	
SCSK	100	4,425	442,500	
合計	40,300		89,009,850	

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年12月末日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	126,936,200円
負債総額	14,126,723円
純資産総額（ - ）	112,809,477円
発行済口数	139,673,871口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8077円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行わないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

投資運用の意思決定機構

- a. 運用部に所属するファンドマネジャーは国内外の経済環境や投資環境を分析し、その相場展望に基づく月次又は臨時の運用実施方針を作成します。
- b. 「運用委員会」は運用部から提出された運用実施方針を「コンプライアンス委員会」より上程された運用リスク管理案や事故報告等を踏まえて総合的に審議し、月次の運用方針および各ファンドの運用計画を決定します。
- c. 各ファンドマネジャーは定められた運用方針・運用計画に基づき、日々の資産配分・銘柄選択等を決定し、トレーダーに売買に関する指図をします。
- d. 「コンプライアンス委員会」は、原則として月次で運用実績・パフォーマンスを分析評価し、必要に応じて運用リスク管理案等を「運用委員会」へ上程します。
- e. 「運用委員会」は、常勤取締役、常勤監査役、運用部長、コンプライアンス部長、業務管理部長、その他代表取締役に指名された者で構成し、原則として月次で開催される他、必要に応じて臨時で開催されます。

2018年12月末現在

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資信託の運用および投資一任契約に基づく運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。
- ・2018年12月末現在、委託会社が、運用する投資信託は以下のとおりです。（親投資信託は除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	21	13,215,305,539 円
単位型株式投資信託	21	5,531,750,084 円
合計	42	18,747,055,623 円

3 【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるファイブスター投信投資顧問株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表ならびに第10期中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、イデア監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,887	174,324
前払費用	2,089	1,422
未収運用受託報酬	10,341	10,466
未収投資助言報酬	4,917	4,769
未収委託者報酬	33,824	53,064
未収消費税等	745	
立替金	9,949	15,459
繰延税金資産	5,670	9,882
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金		1,200
その他		2
流動資産合計	165,426	270,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,241	1 1,498
器具備品	1 185	1 337
その他		324
有形固定資産合計	1,426	2,160
無形固定資産		
ソフトウェア	5,893	4,125
無形固定資産合計	5,893	4,125
投資その他の資産		
投資有価証券		999
役員に対する長期貸付金		8,800
長期前払費用	616	
差入保証金	4,755	4,755
投資その他の資産合計	5,371	14,555
固定資産合計	12,691	20,841
資産合計	178,118	291,432
負債の部		
流動負債		
預り金	4,043	9,472
未払金		3,150
未払手数料	15,881	27,164
未払費用	35,980	18,442
未払法人税等	5,711	16,409
未払消費税等		4,405
賞与引当金	5,174	8,466
その他	3,006	17,410
流動負債合計	69,797	104,922
負債合計	69,797	104,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	211,750	211,750
資本剰余金		
資本準備金	74,750	74,750
資本剰余金合計	74,750	74,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	178,179	99,989
利益剰余金合計	178,179	99,989
株主資本合計	108,320	186,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		0
評価・換算差額等合計		0
純資産合計	108,320	186,510
負債純資産合計	178,118	291,432

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	146,937	258,245
投資助言報酬	22,084	17,096
委託者報酬	175,997	288,738
営業収益合計	345,019	564,081
営業費用		
支払手数料	83,628	142,958
広告宣伝費	756	308
調査費	80,607	64,362
調査費	17,322	20,261
委託調査費	63,285	44,101
営業雑経費	3,889	4,112
通信費	1,531	1,875
協会費	2,357	2,144
諸会費		92
営業費用合計	168,881	211,742
一般管理費		
給料	112,712	208,399
役員報酬	30,200	41,700
給与手当	66,178	119,132
役員賞与	3,900	17,880
賞与	7,260	21,221
賞与引当金繰入額	5,174	8,466
福利厚生費	10,340	12,928
交際費	551	1,034
旅費交通費	2,774	5,112
租税公課	2,435	4,827
不動産賃借料	7,588	7,663
固定資産減価償却費	2,295	2,183
諸経費	14,613	15,655
一般管理費合計	153,310	257,803
営業利益	22,827	94,535
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	30	3
営業外収益合計	30	4
経常利益	22,858	94,539
特別損失		
投資事業整理損		1 3,150
貸倒損失		1,944
固定資産除却損		0
特別損失合計		5,095
税引前当期純利益	22,858	89,444
法人税、住民税及び事業税	4,103	15,465
法人税等調整額	5,670	4,211
法人税等合計	1,567	11,254
当期純利益	24,425	78,190

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	211,750	74,750	74,750	202,604	202,604	83,895	83,895
当期変動額							
当期純利益				24,425	24,425	24,425	24,425
当期変動額合計	-	-	-	24,425	24,425	24,425	24,425
当期末残高	211,750	74,750	74,750	178,179	178,179	108,320	108,320

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	211,750	74,750	74,750	178,179	178,179	108,320
当期変動額						
当期純利益				78,190	78,190	78,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計				78,190	78,190	78,190
当期末残高	211,750	74,750	74,750	99,989	99,989	186,510

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高			108,320
当期変動額			
当期純利益			78,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0	0
当期変動額合計	0	0	78,190
当期末残高	0	0	186,510

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～15年
器具備品	4～10年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成29年3月31日）	当事業年度 （平成30年3月31日）
建物	1,001千円	1,177千円
器具備品	2,705千円	2,214千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 投資事業整理損

投信投資顧問業務の運営・管理に関するコンサルティング契約を整理したことにより、契約を解除した際に発生した
ものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,780			5,780

2. 自己株式に関する事項

該当なし

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
ストック・オプションとしての第5回新株予約権						

(注) 第4回及び第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当なし

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,780			5,780

2. 自己株式に関する事項

該当なし

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
ストック・オプションとしての第5回新株予約権						
ストック・オプションとしての第6回新株予約権						

（注）第5回及び第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当なし

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金により、通常の取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。

また、当社設定私募投信の当初運用資金として、有価証券を取得しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、投資一任契約及び投資助言契約に基づき、契約資産額より受け入れる基本報酬額のうち、未収分を計上した金額であり、契約資産額は証券会社において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から支払われる委託者に対する報酬の未払い金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されていることから、当社の債権としてのリスクは認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先や債券の発行体の信用リスク）の管理

預金の預入先や債券の発行体の信用リスクについては、格付けの高い預入先や発行体に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

資金運用の状況については、取締役会で定めた基準に従い、代表取締役社長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクについては、取締役会で定めた基準に従い、業務管理部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに代表取締役社長に報告し、重要であると判断した場合には臨時取締役会を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、総務部が作成した年度の資金計画を取締役に報告し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注2)参照)。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	97,887	97,887	
(2) 未収運用受託報酬	10,341	10,341	
(3) 未収投資助言報酬	4,917	4,917	
(4) 未収委託者報酬	33,824	33,824	
(5) 未収消費税等	745	745	
(6) 立替金	9,949	9,949	
資産計	157,666	157,666	
(1) 未払手数料	(15,881)	(15,881)	
(2) 未払費用	(35,980)	(35,980)	
負債計	(51,862)	(51,862)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	174,324	174,324	
(2) 未収運用受託報酬	10,466	10,466	
(3) 未収投資助言報酬	4,769	4,769	
(4) 未収委託者報酬	53,064	53,064	
(5) 立替金	15,459	15,459	
(6) 役員に対する長期貸付金 (1年内回収予定を含む。)	10,000	10,002	2
(7) 投資有価証券 その他有価証券	999	999	
資産計	269,083	269,085	2
(1) 未払金	(3,150)	(3,150)	
(2) 未払手数料	(27,164)	(27,164)	
(3) 未払費用	(18,442)	(18,442)	
負債計	(48,757)	(48,757)	

(*) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

前事業年度（平成29年3月31日）

資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 未収消費税等、(6) 立替金

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。

負債 (1) 未払手数料、(2) 未払費用

短期で決済され、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿金額によっております。

当事業年度(平成30年3月31日)

- 資産 (1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 立替金
これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿金額によっております。
(6) 役員に対する長期貸付金(1年内回収予定を含む。)
元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。
(7) 投資有価証券
証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。
- 負債 (1) 未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用
これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 差入保証金	4,755	4,755

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	97,887			
(2) 未収運用受託報酬	10,341			
(3) 未収投資助言報酬	4,917			
(4) 未収委託者報酬	33,824			
(5) 未収消費税等	745			
(6) 立替金	9,949			
合計	157,666			

当事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	174,324			
(2) 未収運用受託報酬	10,466			
(3) 未収投資助言報酬	4,769			
(4) 未収委託者報酬	53,064			
(5) 立替金	15,459			
(6) 役員に対する長期 貸付金	1,200	4,207	4,592	
合計	259,283	4,207	4,592	

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

1．その他有価証券

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	999	1,000	0
	小計	999	1,000	0
合計		999	1,000	0

2．売却したその他有価証券

前期事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模、変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式240株	普通株式300株	普通株式300株
付与日	平成23年6月24日	平成25年7月25日	平成26年7月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成23年5月31日 至 平成25年6月30日	自 平成25年6月27日 至 平成27年7月31日	自 平成26年6月27日 至 平成28年7月31日
権利行使期間	自 平成25年7月1日 至 平成33年5月31日	自 平成27年8月1日 至 平成35年6月30日	自 平成28年8月1日 至 平成36年6月30日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株
付与日	平成28年3月31日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	自 平成28年3月31日 至 平成30年3月31日
権利行使期間	自 平成30年4月1日 至 平成38年3月10日

(注) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前（株）				
前事業年度末			300	500
付与				
失効				
権利確定			300	
未確定残				500
権利確定後（株）				
前事業年度末	240	300		
権利確定			300	
権利行使				
失効				
未行使残	240	300	300	

単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価額（円）	50,000	50,000	50,000	50,000
付与日における公正な 評価単価（円）				

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5) ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計 円
当事業年度において行使されたストック・オプションはありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 当該事業年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模、変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 4名	当社取締役 1名 当社従業員 6名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式240株	普通株式300株	普通株式300株
付与日	平成23年6月24日	平成25年7月25日	平成26年7月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成23年5月31日 至 平成25年6月30日	自 平成25年6月27日 至 平成27年7月31日	自 平成26年6月27日 至 平成28年7月31日
権利行使期間	自 平成25年7月 1日 至 平成33年5月31日	自 平成27年8月 1日 至 平成35年6月30日	自 平成28年8月 1日 至 平成36年6月30日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 2名 当社従業員 5名	当社取締役 3名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株	普通株式500株
付与日	平成28年3月31日	平成29年6月9日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	自 平成28年3月31日 至 平成30年3月31日	自 平成29年6月9日 至 平成31年6月9日
権利行使期間	自 平成30年4月 1日 至 平成38年3月10日	自 平成31年6月10日 至 平成39年6月9日

(注) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前（株）					
前事業年度末				500	
付与					500
失効					
権利確定				500	
未確定残					500
権利確定後（株）					
前事業年度末	240	300	300		
権利確定				500	
権利行使					
失効					
未行使残	240	300	300	500	

単価情報

	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価額（円）	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
付与日における公正な 評価単価（円）					

(3) 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法を単位当たりの本源的価値の見積によっております。また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産価額方式によっております。その結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値はゼロ以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的予測は困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(5) ストック・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の当事業年度末における本源的価値の合計額および当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計 円

当事業年度において行使されたストック・オプションはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	599千円	1,424千円
賞与引当金	1,596	2,592
投資事業整理損		765
繰越欠損金	54,129	33,881
繰延税金資産小計	56,326	38,664
評価性引当額	50,655	28,781
繰延税金資産合計	5,670	9,882

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
繰越欠損金の利用	24.9	21.8
評価性引当額の増減	21.2	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	6.4
税額控除		1.4
住民税均等割額	1.2	0.3
その他	1.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.9	12.6

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであり重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
175,997	169,021	345,019

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

日本	欧州	合計
288,738	275,342	564,081

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	88,935	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	38,605	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	168,311	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	63,876	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	日産証券株式会社（ユニコムグループホールディングス㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料（注）1	9,438	未払手数料	2,573

（注） 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日）

1．関連当事者との取引
兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主の子会社	日産証券株式会社（ユニコムグループホールディングス㈱の子会社）	東京都中央区	1,500,000	証券業	-	投資信託の販売	支払手数料（注）1	16,233	未払手数料	5,078

（注） 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	18,740.52円	32,268.29円
1株当たり当期純利益金額	4,225.78円	13,527.80円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,425	78,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,425	78,190
普通株式の期中平均株式数(株)	5,780	5,780

8. 新株予約権を行使することができる期間
平成32年6月1日から平成40年5月15日までの間（以下「行使期間」という。）とする。但し、行使期間の最終日が当社の休日にあたるときはその前営業日を最終日とする。
9. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りでない。
新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。
新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。
ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。
10. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
11. 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		137,656
前払費用		1,169
未収運用受託報酬		15,451
未収投資助言報酬		2,656
未収委託者報酬		69,284
立替金		13,446
1年内回収予定の役員に対する長期貸付金		1,056
その他		2
流動資産合計		240,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	*1	1,401
器具備品	*1	1,159
その他		447
有形固定資産合計		3,007
無形固定資産		
ソフトウェア		3,241
無形固定資産合計		3,241
投資その他の資産		
投資有価証券		993
役員に対する長期貸付金		8,422
繰延税金資産		28,501
差入保証金		4,755
投資その他の資産合計		42,672
固定資産合計		48,921
資産合計		289,643
負債の部		
流動負債		
預り金		2,694
未払手数料		33,529
未払費用		14,084
未払法人税等		2,876
未払消費税等		2,392
賞与引当金		8,027
その他		8,912
流動負債合計		72,518
負債合計		72,518
純資産の部		
株主資本		
資本金		211,750
資本剰余金		
資本準備金		74,750
資本剰余金合計		74,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		69,367
利益剰余金合計		69,367
株主資本合計		217,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		6
評価・換算差額等合計		6
純資産合計		217,125

負債・純資産合計

289,643

中間損益計算書

（単位：千円）

		当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
運用受託報酬		72,077
投資助言報酬		6,359
委託者報酬		143,853
営業収益合計		222,290
営業費用		
支払手数料		71,101
広告宣伝費		78
調査費	6	24,912
委託調査費		8,380
調査費		16,531
営業雑経費	7	2,351
通信費		1,086
協会費		1,093
諸会費		171
営業費用合計		98,444
一般管理費		
給料		79,653
役員報酬		25,592
給与手当		46,034
賞与引当金繰入額		8,027
福利厚生費		8,039
交際費		1,287
旅費交通費	9	3,749
租税公課	10	1,760
不動産賃借料	11	3,803
固定資産減価償却費	*1	1,347
諸経費		10,842
一般管理費合計		110,484
営業利益		13,361
営業外収益		84
経常利益		13,445
税引前中間純利益		13,445
法人税、住民税及び事業税		1,442
法人税等調整額		18,618
中間純利益		30,621

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	211,750	74,750	74,750	99,989	99,989	186,510
当中間期変動額						
中間純利益				30,621	30,621	30,621
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）						
当中間期変動額合計				30,621	30,621	30,621
当中間期末残高	211,750	74,750	74,750	69,367	69,367	217,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	0	0	186,510
当中間期変動額			
中間純利益			30,621
株主資本以外の項目の当中間 期変動額（純額）	6	6	6
当中間期変動額合計	6	6	30,614
当中間期末残高	6	6	217,125

注記事項

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 8年～15年 器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込み額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の区分に表示していた「繰延税金資産」（前事業年度9,882千円）は、当中間会計期間より「投資その他の資産」の区分に表示する方法に変更しました。

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成30年9月30日)	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。	
建物	1,297千円
器具備品	2,397千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)	
*1 固定資産の減価償却実施額は、次の通りであります。	
有形固定資産	280千円
無形固定資産	884千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,780			5,780

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当中間会計期間末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末	
ストック・オプションとしての第2回新株予約権						
ストック・オプションとしての第3回新株予約権						
ストック・オプションとしての第4回新株予約権						
ストック・オプションとしての第5回新株予約権						
ストック・オプションとしての第6回新株予約権						
ストック・オプションとしての第7回新株予約権						

（注）第6回及び第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。（(注2)参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	137,656	137,656	
(2) 未収運用受託報酬	15,451	15,451	
(3) 未収投資助言報酬	2,656	2,656	
(4) 未収委託者報酬	69,284	69,284	
(5) 立替金	13,446	13,446	
(6) 役員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む。）	9,478	9,481	3
(7) 投資有価証券 其他有価証券	993	993	
資産計	248,966	248,969	3
(1) 未払手数料	(33,529)	(33,529)	
(2) 未払費用	(14,084)	(14,084)	
負債計	(47,614)	(47,614)	

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収運用受託報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収委託者報酬、(5) 立替金
これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 役員に対する長期貸付金（1年内回収予定を含む。）

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 投資有価証券

証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債

(1) 未払手数料および(2)未払費用

これらは短期で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
(1) 差入保証金	4,755

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

1. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計 上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	993	1,000	6
	小計	993	1,000	6
合計		993	1,000	6

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）に付与したストック・オプションの内容

	第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 5名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式500株
付与日	平成30年5月31日
権利確定条件	（注）
対象勤務期間	自 平成30年5月31日 至 平成32年5月31日
権利行使期間	自 平成32年6月1日 至 平成40年5月15日
権利行使価額（円）	50,000円
付与日における公正な評価単価（円）	

(注) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位を有することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他新株予約権者の退任又は退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとする。

新株予約権者は、その割当数の一部又は全部を行使することができる。ただし、新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

当社の事業セグメントは、アセットマネジメント事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

関連情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
143,853	78,436	-	222,290

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産のみであるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
SHINBI Japan Equity Long Short Fund	36,904	-
TAIKI Japan Equity Long Short Fund	24,108	-

委託者報酬については、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

当中間会計期間 （自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月 30日）	
1株当たり純資産額	37,565円03銭
1株当たり中間純利益金額	5,297円88銭
<p>（注）1. 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> <p>2. 当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）における1株あたり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p>	
中間損益計算書上の中間純利益	30,621千円
普通株式に係る中間純利益	30,621千円
普通株式に帰属しない金額の内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,780株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 （新株予約権の数2,340個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

平成30年6月15日付で、定款について次の変更を行いました。

- ・目的事項の変更（第二種金融商品取引業に係る業務を追加）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成30年9月末現在)	事業の内容
株式会社りそな銀行	279,928百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円（平成30年9月末現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成30年9月末現在)	事業の内容
内藤証券株式会社	3,002百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用します。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号および設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社およびファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金および利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生およびその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月14日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立野 晴朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成30年5月15日開催の取締役会において、第7回新株予約権の発行について決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成31年2月14日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立野 晴朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日本株ロング・ショート戦略ファンドの平成30年5月29日から平成30年11月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本株ロング・ショート戦略ファンドの平成30年11月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ファイブスター投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月12日

ファイブスター投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 立野 晴朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているファイブスター投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファイブスター投信投資顧問株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。